

# Yの改正案について

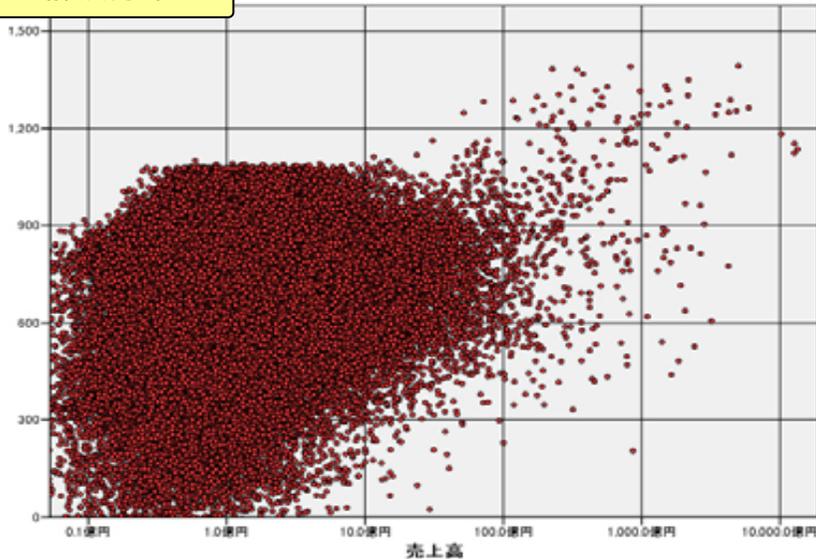
## 新指標一覧

	記号	経営状況分析の指標 ( ( )内はY評点への寄与度)	算出式	上限値	下限値
負債抵抗力 指標	X1	<b>純支払利息比率(29.9%)</b>	(支払利息 - 受取利息配当金) / 売上高 × 100	5.1	-0.3
	X2	負債回転期間(11.4%)	(流動負債 + 固定負債) / (売上高 ÷ 12)	18.0	0.9
収益性・効 率性指標	X3	総資本売上総利益率(21.4%)	売上総利益 / 総資本 (2期平均) × 100	63.6	6.5
	X4	売上高経常利益率(5.7%)	経常利益 / 売上高 × 100	5.1	-8.5
財務健全 指標	X5	<b>自己資本対固定資産比率(6.8%)</b>	自己資本 / 固定資産 × 100 (固定比率の逆数)	350.0	-76.5
	X6	<b>自己資本比率(14.6%)</b>	自己資本 / 総資本 × 100	68.5	-68.6
絶対的 力量 指標	X7	営業キャッシュフロー(絶対額)(5.7%)	営業キャッシュ・フロー (二期平均) / 1億	15.0	-10.0
	X8	利益剰余金(絶対額)(4.4%)	利益剰余金 / 1億	100.0	-3.0

注)・斜体字の指標については、従来の経営状況分析においても採用されていた指標

- ・営業キャッシュフロー = 経常利益 + 減価償却費 ± 引当金増減額 - 法人税住民税及び事業税 ± 売掛債権増減額 ± 仕入債務増減額 ± 棚卸資産増減額 ± 受入金増減額
- ・総資本売上総利益率について、2期平均の総資本が3千万円以下の場合は3千万円と読み替えて計算する。

## 評点分布



## 新指標の特徴

- ペーパーカンパニーの過大評価を排除**  
絶対値の指標を採用するとともに比率の指標についても指標の性格に応じて上下限を設定することにより、ペーパーカンパニーが極端に過大な評価を受けることはなくなる。
- 点数分布の適正化**  
現行と比べ売上高が小さい層では分布幅が狭くなり、売上高が大きい層では分布幅が拡大する。
- 会計基準の差異が評点に与える影響を極小化**  
新指標では流動・固定の区分によって影響が出る指標が1指標のみとなるため、実質的に同一の経済行為であるにも関わらず計上される勘定科目の差異によって評点に差が出るケースは大幅に減少する。

## 経営状況分析（Y 評点）の見直しの手順について

### （ 1 ）指標候補の選定（ 8 1 指標）

平成 1 1 年改正時に統計的に絞り込まれた 5 1 指標をベースとして、新たに有識者等へのヒアリングにより 3 0 の指標候補を追加。

### （ 2 ）統計分析（ 8 1 指標 6 5 指標）

8 1 指標について統計的分析を行い、バラツキが大きすぎる指標や欠損値データが多い指標など、評価基準として不適切な 1 6 指標を削除。

### （ 3 ）主成分分析（ 6 5 指標 3 2 指標）

（ 2 ）の結果残った 6 5 指標について主成分分析を行い、評価効率性の低い 3 3 指標を削除。

### （ 4 ）判別分析等（ 3 2 指標 1 7 指標）

（ 3 ）の結果残った 3 2 指標について、倒産企業と非倒産企業のデータに基づいて判別分析を行い 1 5 の指標を候補に選定。

これに、収益性に関する代表的な指標である売上高営業利益率、売上高経常利益率を加え、全部で 1 7 指標を候補に選定。

### （ 5 ）指標の選定（ 1 7 指標 8 指標）

上記（ 4 ）の 1 7 指標を負債抵抗力指標、収益性・効率性指標、財務健全性指標、絶対的力量指標の 4 つにグルーピングしたうえで、指標間のバランス、指標の意味合い、粉飾の可能性等を考慮した結果、最終的に 8 つの指標を採用。

### （ 6 ）算定式設定に当たっての調整

- ・各指標の上・下限を各指標の性格に応じ、個別に設定。
- ・ペーパーカンパニーの過大な評価を避けるため、総資本売上総利益率における総資本の下限値を 3 千万円に設定（総資本が 3 千万円未満の業者については、3 千万円と読み替えて計算）。
- ・8 指標について改めて指標の定義を検討し、一部指標について 2 期平均を採用する等の微修正。
- ・上限を約 1 4 0 0 点、下限を 0 点とし、平均点を概ね 7 0 0 点とするため、係数、定数を調整。